

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
東

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	93,677	24.2	11,520	62.0	11,871	71.2	8,856	89.4
2021年3月期第3四半期	75,416	13.7	7,113	131.8	6,933	160.2	4,674	138.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,703百万円(78.8%) 2021年3月期第3四半期 5,427百万円(246.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	385.65	—
2021年3月期第3四半期	203.53	—

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	88,338	36,296	40.9
2021年3月期	77,730	27,577	35.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 36,133百万円 2021年3月期 27,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は50円となり、年間配当金合計は90円となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	19.6	11,800	59.3	12,100	69.3	8,600	79.3	374.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2022年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	24,000,000株	2021年3月期	24,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	1,035,529株	2021年3月期	1,033,830株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	22,965,340株	2021年3月期3Q	22,968,536株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展に伴い行動制限が緩和されたことから一時的に回復の兆しがみられましたが、年末には国内でも新たな変異株の感染が確認される等、再び先行き不透明となり、消費者心理が冷え込む状況となりました。海外においては、欧米ではワクチン接種率が高い国を中心に規制緩和が進み、個人消費は回復傾向が続いた一方で、東南アジア諸国では接種率が停滞し感染拡大が続いたことから、景気の回復が遅れるなど地域により二極化が鮮明となりました。

こうした情勢の下、一部の工場における一時的な生産調整や、国際的な物流の逼迫等により、一部製品の供給に遅れが生じましたが、当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界の市況は、フィッシングなどの分野が、これからの時代にマッチしたアクティビティとして支持をいただき、堅調に推移しております。そのような中、当社グループはこれまでと同様、自然とスポーツを愛する人々に貢献するために、ライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、人生を豊かにするスポーツの提案に鋭意努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は936億7千7百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。利益面におきましても、売上の増加に伴い、営業利益は115億2千万円（前年同四半期比62.0%増）、経常利益につきましては、118億7千1百万円（前年同四半期比71.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、88億5千6百万円（前年同四半期比89.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

日本地域におきましては、行動制限が緩和されたことにより旅行等の需要が回復する中、アウトドア・スポーツ・レジャーの市況は堅調に推移しました。そのような中、当社は、多様な市場ニーズに対応した製品を投入したこと等により、売上高は639億3千5百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益は84億5百万円（前年同四半期比59.1%増）となりました。

米州

米州地域におきましては、行動制限の緩和を受けて個人消費が回復する中、現地のニーズに合った新製品を投入したこと等により、売上高は84億9千5百万円（前年同四半期比32.8%増）となりました。一方、物流の逼迫等により、運送費等の販管費が増加したことから、セグメント利益は1億9千8百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、ワクチン接種の進展により経済の正常化が本格的に進み、アウトドア・スポーツ・レジャー市場も堅調に推移しました。そのような中、引き続き地域のニーズに合った新製品を投入したこと等により、売上高は105億3千8百万円（前年同四半期比31.1%増）、セグメント利益は11億1千3百万円（前年同四半期比88.9%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、中国では感染状況が落ち着いている一方で、東南アジア地域では再びロックダウンに踏み切った地域もあるなど、市況はまだら模様となりました。そのような中、特に豪州での販売が好調に推移し、売上高は309億5千2百万円（前年同四半期比38.3%増）、セグメント利益は37億6千1百万円（前年同四半期比62.0%増）となりました。

尚、「新・中期経営計画2023」につきましては、連結営業利益・1株当たり配当金において、2年前倒しで最終年度の到達目標を達成できる見通しであることから、改めて成長戦略を加速すべく計画の見直しを行ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上が好調に推移したことによる売上債権の増加等により前連結会計年度末に比べ106億8百万円増加し、883億3千8百万円（前連結会計年度末は777億3千万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたことに加え、為替換算調整勘定の変動により前連結会計年度末に比べ87億1千9百万円増加し、362億9千6百万円（前連結会計年度末は275億7千7百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月5日に公表いたしました業績予想を修正しております。修正の内容及び修正の理由につきましては、本日別途公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,600	10,506
受取手形及び売掛金	10,712	11,718
電子記録債権	249	612
商品及び製品	20,626	24,699
仕掛品	3,091	4,834
原材料及び貯蔵品	3,413	5,098
その他	3,036	2,494
貸倒引当金	△440	△459
流動資産合計	50,291	59,505
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,799	3,792
その他(純額)	12,201	13,555
有形固定資産合計	16,001	17,348
無形固定資産		
その他	1,509	1,511
無形固定資産合計	1,509	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	5,512	5,281
退職給付に係る資産	2	—
その他	4,476	4,754
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	9,928	9,973
固定資産合計	27,438	28,833
資産合計	77,730	88,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,954	7,532
電子記録債務	6,470	9,012
短期借入金	12,800	10,993
未払法人税等	1,282	860
売上割戻引当金	119	—
返品調整引当金	109	—
ポイント引当金	614	—
賞与引当金	767	425
役員賞与引当金	23	17
その他	5,100	9,179
流動負債合計	34,242	38,020
固定負債		
長期借入金	8,785	6,782
退職給付に係る負債	5,677	5,631
その他	1,446	1,607
固定負債合計	15,909	14,021
負債合計	50,152	52,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	—	0
利益剰余金	21,791	29,668
自己株式	△881	△887
株主資本合計	25,093	32,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,699	2,541
繰延ヘッジ損益	30	16
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	△2,296	△1,317
退職給付に係る調整累計額	△65	△49
その他の包括利益累計額合計	2,345	3,167
非支配株主持分	138	162
純資産合計	27,577	36,296
負債純資産合計	77,730	88,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	75,416	93,677
売上原価	47,647	57,944
売上総利益	27,768	35,733
販売費及び一般管理費	20,655	24,212
営業利益	7,113	11,520
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	74	78
不動産賃貸料	32	4
為替差益	—	214
その他	520	266
営業外収益合計	646	579
営業外費用		
支払利息	244	152
売上割引	342	—
為替差損	121	—
固定資産除却損	57	75
その他	60	0
営業外費用合計	826	228
経常利益	6,933	11,871
特別利益		
固定資産売却益	14	3
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産売却損	5	4
減損損失	403	0
投資有価証券評価損	116	—
臨時休業等による損失	32	—
その他	0	1
特別損失合計	558	6
税金等調整前四半期純利益	6,389	11,868
法人税、住民税及び事業税	1,715	3,000
四半期純利益	4,673	8,868
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,674	8,856

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,673	8,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,202	△158
繰延ヘッジ損益	△25	△13
為替換算調整勘定	△410	991
退職給付に係る調整額	△13	16
その他の包括利益合計	753	835
四半期包括利益	5,427	9,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,428	9,678
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は売上高として認識していた金額の一部及び営業外費用に計上していた売上割引について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は393百万円減少し、売上原価は25百万円増加し、営業利益は419百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は60百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「売上割引当金」「返品調整引当金」「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	49,388	6,393	8,035	11,598	75,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,413	5	0	10,783	15,202
計	53,801	6,399	8,035	22,382	90,619
セグメント利益	5,281	272	589	2,321	8,464

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,464
全社費用(注)	△1,351
四半期連結損益計算書の営業利益	7,113

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」において、グローブライド株式会社のゴルフ事業及び、連結子会社であるウインザー商事株式会社が保有する固定資産について、収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、ゴルフ事業が112百万円、ウインザー商事株式会社が150百万円です。

「アジア・オセアニア」において、グローバルな製品供給体制の更なる強化を図る為、現有生産設備等の一部につきスクラップ&ビルドを行ったことに伴い、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、138百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	58,840	8,481	10,538	15,816	93,677
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	58,840	8,481	10,538	15,816	93,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,094	13	0	15,136	20,245
計	63,935	8,495	10,538	30,952	113,922
セグメント利益	8,405	198	1,113	3,761	13,478

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

なお当該変更により、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高について日本は42百万円増加、米州は117百万円減少、欧州は154百万円減少、アジア・オセアニアは164百万円減少しており、セグメント利益については日本は17百万円増加、米州は117百万円減少、欧州は154百万円減少、アジア・オセアニアは164百万円減少しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,478
全社費用(注)	△1,957
四半期連結損益計算書の営業利益	11,520

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。